

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	18,659,730			19,868,775	実質収支比率		
市町村名	音更町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	18,398,841	19,413,969	経常収支比率	88.7	82.1	(95.2)	(88.4)	
					首都	×	歳入歳出差引	260,889	454,806	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,465	39,260	標準財政規模	11,750,375	11,689,563			
					中部	×	実質収支	258,424	415,546	財政力指数	0.46	0.45			
人口	22年国調(人)	45,085	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-157,122	45,105	公債費負担比率	15.6	14.9			
	17年国調(人)	42,452			山振	×	積立金	221	208	健全化判断比率					
	増減率(%)	6.2			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	45,391	第1次	22年国調	2,785	2,945	指数表選定	○	実質単年度収支	-156,901	45,313	実質公債費比率	10.9	11.2	
	うち日本人(人)	45,333		17年国調	13.4	14.1			将来負担比率	50.8	56.1				
	26.01.01(人)	45,431	第2次	22年国調	4,145	4,098			基準財政収入額	4,581,102	4,412,393	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	45,485		17年国調	20.0	19.6			基準財政需要額	9,671,001	9,651,469				
	増減率(%)	-0.2	第3次	22年国調	13,803	13,687			標準税収入額等	5,816,783	5,606,742				
	うち日本人(%)	-0.2		17年国調	66.6	65.5			経常経費充当一般財源等	10,423,783	9,736,715				
面積(km <sup>2</sup> )	466.02							歳入一般財源等	12,541,453	13,332,470					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	97														
世帯数(世帯)	17,660														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,279,031	19,447,683	うち公的資金	16,795,861	16,889,745	
	市区町村長	1	8,590		一般職員	241	756,740	3,140	債務負担行為額(支出予定額)	2,111,981	2,056,986				
	副市区町村長	1	7,110		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	382,686	382,311				
	議会議長	1	3,510		教育公務員	1	*	*	積立金	684,093	683,872				
	議会副議長	1	2,750		臨時職員	-	-	-	減債基金	580,822	580,565				
	議会議員	20	2,350		合計	242	759,034	3,137	現在高	580,822	580,565				
					ラスパイレス指数				97.8	財政調整基金	684,093	683,872			
										減債基金	580,822	580,565			
										その他特定目的基金	3,217,024	3,665,246			
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等	団体名	(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	個別排水処理事業特別会計	(9)	十勝環境複合事務組合(一般会計)	(14)	音更町土地開発公社				
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)						
		(4)	介護保険特別会計					(11)	十勝環境複合事務組合						
								(12)	北十勝消防事務組合						
								(13)	十勝中部広域水道企業団						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,818,556	25.8	4,818,556	44.0	普通税	4,758,846	98.8	47,044
地方譲与税	325,806	1.7	325,806	3.0	法定普通税	4,758,846	98.8	47,044
利子割交付金	10,481	0.1	10,481	0.1	市町村民税	2,192,201	45.5	47,044
配当割交付金	21,897	0.1	21,897	0.2	個人均等割	74,624	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	11,694	0.1	11,694	0.1	所得割	1,833,457	38.0	-
地方消費税交付金	492,822	2.6	492,822	4.5	法人均等割	95,435	2.0	16,282
ゴルフ場利用税交付金	27,416	0.1	27,416	0.3	法人税割	188,685	3.9	30,762
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,132,362	44.3	-
自動車取得税交付金	39,713	0.2	39,713	0.4	うち純固定資産税	2,122,643	44.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,879	1.8	-
地方特例交付金	28,855	0.2	28,855	0.3	市町村たばこ税	345,404	7.2	-
地方交付税	5,381,532	28.8	5,134,729	46.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	5,134,729	27.5	5,134,729	46.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	246,763	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	40	0.0	-	-	目的税	59,710	1.2	-
(一般財源計)	11,158,772	59.8	10,911,969	99.7	法定目的税	59,710	1.2	-
交通安全対策特別交付金	8,215	0.0	8,215	0.1	入湯税	59,710	1.2	-
分担金・負担金	363,937	2.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	440,445	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	174,458	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,884,563	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,106,051	5.9	-	-	合計	4,818,556	100.0	47,044
財産収入	95,534	0.5	29,423	0.3				
寄附金	190,085	1.0	-	-				
繰入金	661,732	3.5	-	-				
繰越金	454,806	2.4	-	-				
諸収入	356,369	1.9	2	0.0				
地方債	1,764,763	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	798,863	4.3	-	-				
歳入合計	18,659,730	100.0	10,949,609	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	98.5	93.5
(%) 年	98.4	94.6
	98.4	91.1
	98.8	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,142,734	実質収支	-83,787
下水道	393,202	再差引収支	-410,925
簡易水道	97,358	加入世帯数(世帯)	6,513
上水道	12,422	被保険者数(人)	11,998
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	587,260	1人当り	92
その他	1,052,492	保険税(料)収入額	269
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	161,983	0.9	-	161,983
総務費	1,985,321	10.8	21,798	1,613,111
民生費	6,113,772	33.2	398,220	3,092,950
衛生費	1,111,690	6.0	47,944	973,319
労働費	29,538	0.2	-	2,806
農林水産業費	1,303,214	7.1	836,014	742,134
商工費	519,522	2.8	-	120,339
土木費	2,068,404	11.2	-	968,813
消防費	700,395	3.8	-	1,191,722
教育費	2,210,376	12.0	639,651	615,885
災害復旧費	-	-	-	1,783,058
公債費	2,194,626	11.9	-	1,955,266
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,398,841	100.0	3,032,779	12,280,564

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,052,843	38.3	4,956,006	4,954,512	42.2
人件費	2,308,221	12.5	2,180,976	2,179,482	18.6
うち職員給	1,562,531	8.5	1,473,854	-	-
扶助費	2,550,095	13.9	819,863	819,863	7.0
公債費	2,194,527	11.9	1,955,167	1,955,167	16.6
元利償還金	2,194,418	11.9	1,955,058	1,955,058	16.6
内 訳	1,933,415	10.5	1,726,628	1,726,628	14.7
うち元金	261,003	1.4	228,430	228,430	1.9
うち利子	109	0.0	109	109	0.0
一時借入金利子	8,313,219	45.2	6,441,309	5,469,271	46.6
その他の経費	2,666,280	14.5	2,142,024	1,883,356	16.0
物件費	595,108	3.2	545,628	545,628	4.6
維持補修費	2,736,596	14.9	2,097,666	1,820,105	15.5
補助費等	991,445	5.4	906,935	834,914	7.1
うち一部事務組合負担金	1,808,560	9.8	1,578,637	1,220,182	10.4
繰出金	191,644	1.0	350	-	-
積立金	315,031	1.7	77,004	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	3,032,779	16.5	883,249	-	-
投資的経費計	115,021	0.6	115,021	-	-
うち人件費	3,032,779	16.5	883,249	-	-
普通建設事業費	962,624	5.2	33,286	-	-
うち補助	1,811,680	9.8	794,396	-	-
うち単独	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,398,841	100.0	12,280,564	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 北海道音更町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,660	18,399	261	258	662	19,279	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

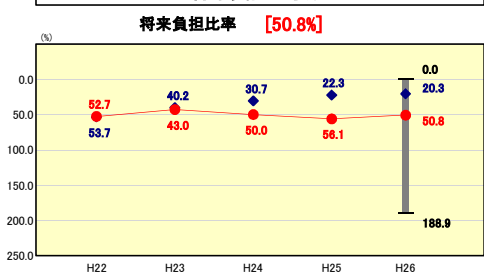
北海道音更町

人口	45,391	人(H27.1.1現在)		-	%
うち日本人	45,333	人(H27.1.1現在)		-	%
面積	466.02	km <sup>2</sup>			
歳入総額	18,659,730	千円	実質赤字比率		
歳出総額	18,398,841	千円	連結実質赤字比率		
実質収支	258,424	千円	実質公債費比率	10.9	%
標準財政規模	11,750,375	千円	将来負担比率	50.8	%
地方債現在高	19,279,031	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
			(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況



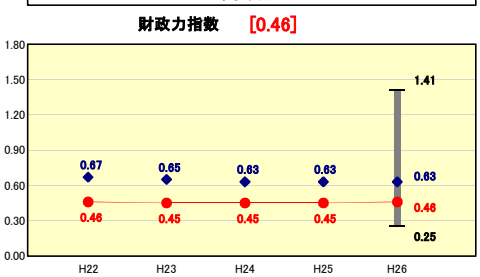
類似団体内順位 83/138 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

**将来負担比率の分析欄**

一般会計等に係る地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の減少等により、前年度から5.3ポイント減少しています。今後も、費用対効果や緊急度を考慮して活力ある地域の創造に努めていきます。

将来負担比率は、全国平均や類似団体平均を上回る状況が続いていますが、財政の早期健全化を図る基準(350パーセント)以内であることから、引き続き適正な水準を保っていきます。

## 財政力



類似団体内順位 107/138 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

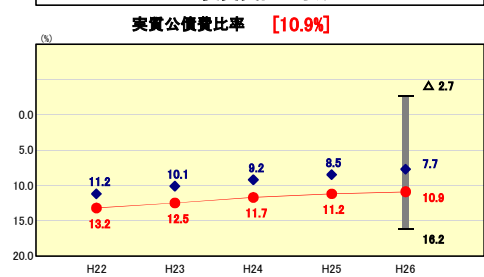
**財政力指数の分析欄**

経済基盤の弱い北海道にあって、当町も例外なく、自主財源の割合は約40パーセントと低く、国の施策や景気に影響されやすい財政構造となっています。

財政力指数は、北海道平均を上回るものの、類似団体との比較では、平均を大きく下回っている状況にあります。

引き続き、歳入の見直しと歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図ります。

## 公債費負担の状況



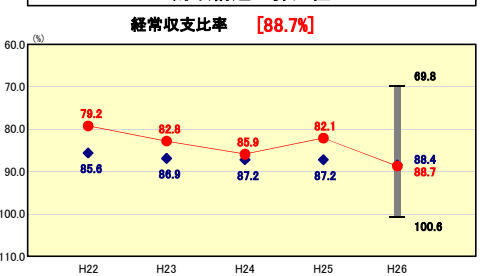
類似団体内順位 110/138 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

**実質公債費比率の分析欄**

地方債償還額は、ピークであった平成15年度以降、減少を続けています。前年度との比較では、単年度で0.2ポイント、3年平均では0.3ポイント減少しています。

実質公債費比率は、類似団体平均を上回る状況が続いていますが、財政の早期健全化を図る基準(25パーセント)以内であることから、引き続き適正な水準を保っていきます。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 69/138 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

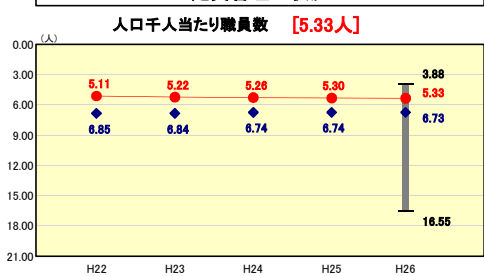
**経常収支比率の分析欄**

経常一般財源である普通交付税や臨時財政対策債等が減少したこと、また、除雪費や社会保障費の増に伴い維持補修費や扶助費、繰入金等への経常一般財源充当額が増加したため、前年度から6.6ポイント上昇しました。

経常収支比率は、北海道平均を下回るものの、類似団体との比較では、平均を少し上回る状況にあります。

引き続き、自主財源の確保と経常的経費の削減等により、財政の硬直化を改善していきます。

## 定員管理の状況



類似団体内順位 28/138 全国平均 6.96 北海道平均 8.18

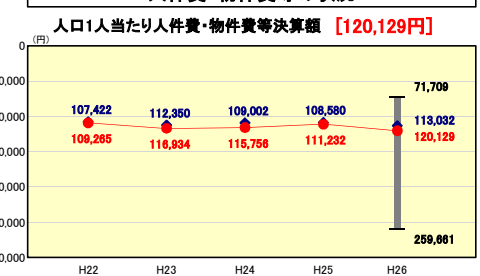
**人口千人当たり職員数の分析欄**

職員定員管理計画に基づき、行政需要に応じた人員配置を行っています。

前年度との比較は、0.03人増加しましたが、全国平均や類似団体平均を下回る状況です。

引き続き、定員管理計画に基づいた適正な人員管理を進めることで、現在の水準の維持に努めます。

## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 92/138 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

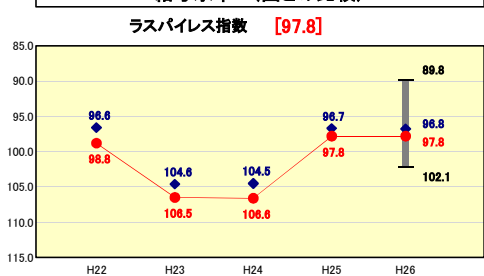
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費は給与減額支給措置の解除や給与改定により、物件費は指定管理料やごみ収集処理委託料の増額により、維持補修費は除雪費の増大により、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、前年度から8,897円、率にして8パーセント増額となりました。

類似団体との比較では、平均を上回る状況が続いています。面積が広大で、人口密度も97人/平方キロメートルと低く、このことが行政コスト増大の要因です。

引き続き、人件費の抑制、経常的経費の圧縮に努めます。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 83/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析欄**

職員定員管理計画に基づき定員管理を平成17年度から実施しており、引き続き、給与水準の適正化に努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

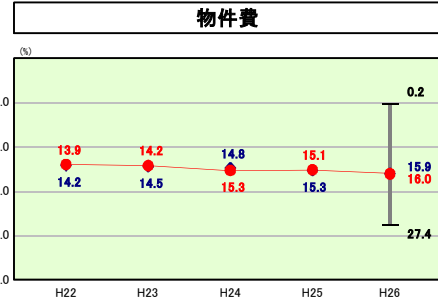
北海道音更町

## 経常収支比率の分析

人口	45,391	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,333	人(H27.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	18,659,730	千円	将来負担比率	50.8	%
歳出総額	18,398,841	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	258,424	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	11,750,375	千円			
地方債現在高	19,279,081	千円			

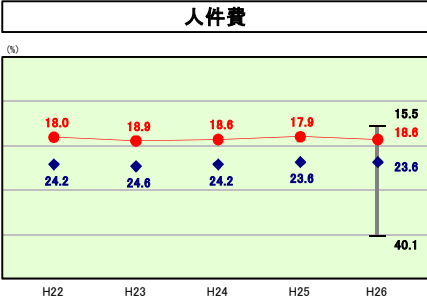


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



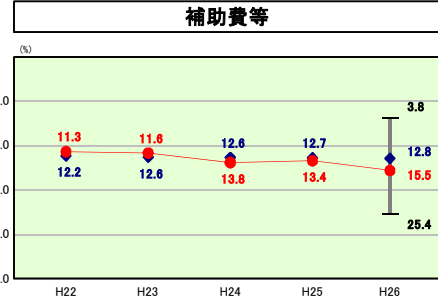
**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率は、不用不急な経費の削減や事務事業の見直し等で抑制を図っているものの、指定管理料や民間業務委託料の増額等に伴い、近年は上昇傾向にあります。類似団体平均との比較では、同水準で推移しています。引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、経常的な経費の圧縮に努めます。



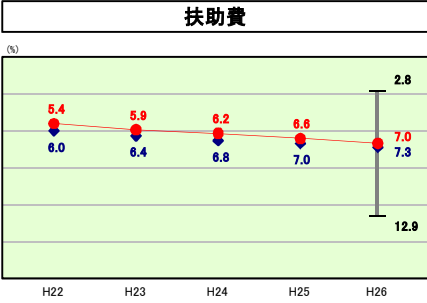
**人件費の分析欄**

人件費に係る経常収支比率は、職員定員管理計画に基づく適正な人員管理により、ここ5年間は、ほぼ横ばい、類似団体平均との比較では、大きく下回る状況にあります。引き続き、職員数の適正な定員管理を行うことで、現在の水準の維持に努めます。



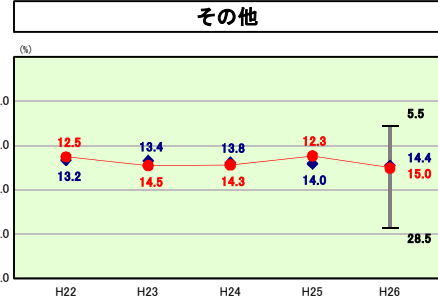
**補助費等の分析欄**

補助費等に係る経常収支比率は、平成24年度以降、上昇傾向で推移しており、平成26年度は、ふるさと寄附金に係る謝礼品や一部事務組合負担金の増に伴い、前年度から1.1ポイント上昇しました。類似団体や全国、北海道平均と比較しても、下位に位置していることから、適正な補助金等であるか随時検証し、抑制に努めていきます。



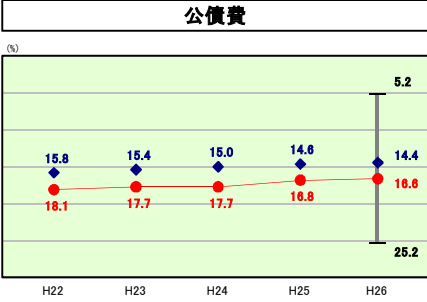
**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均との比較では、若干下回る状況にあるものの、各種サービスの対象者の増加や国の制度改革等により、近年は一貫して増加傾向にあります。今後も、少子高齢化が進んでいくものと予測されますが、法令等により義務付けをされている事業は継続的に実施をしながら、町の単独事業については、その内容や必要性を慎重に精査し、医療費・扶助費の抑制に努めます。



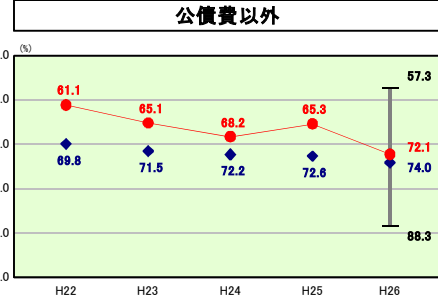
**その他の分析欄**

その他の経費は、特別会計等への繰出金と維持補修費です。繰出金に係る経常収支比率は、近年9パーセント台で推移してきましたが、平成26年度は、社会保障費の伸びにより、後期高齢者医療広域連合、介護保険特別会計への繰出金が増加し、前年度から1.4ポイント上昇しました。維持補修費に係る経常収支比率は、除雪費(降雪量の多少)が比率に大きな影響を与え、前年度から1.2ポイント上昇しました。いずれも削減が困難な経費ではありますが、類似団体や全国、北海道平均と比較しても、下位に位置していることから、費用の抑制に努めていきます。



**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は、地方債償還のピークであった平成15年度以降は、年々減少傾向にあります。類似団体平均との比較では、若干上回る状況にありますので、引き続き、新たな地方債の借入れを適正な水準に保つことで、公債費負担の軽減を図ります。



**公債費以外の分析欄**

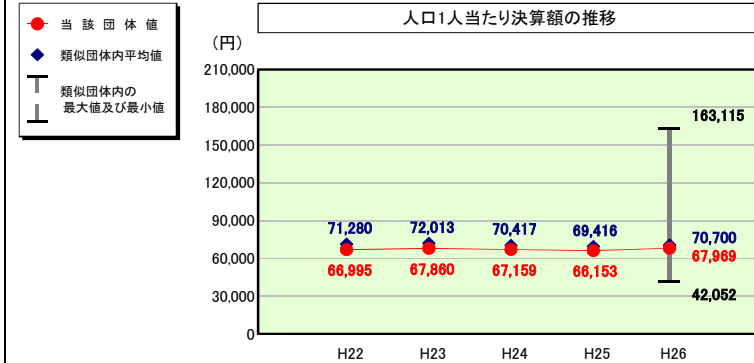
類似団体と比較すると、補助費等で2.7ポイント、その他で0.6ポイント、物件費で0.1ポイント高くなっているものの、人件費で5ポイント、扶助費で0.3ポイント低くなっており、合計では1.9ポイント下回っています。平成10年度以降、行財政改革に取り組んできており、今後、大幅な改善を図ることは困難ではありますが、引き続き、事業の必要性や効果などを検証し、現在の水準の維持に努めていきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道音更町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



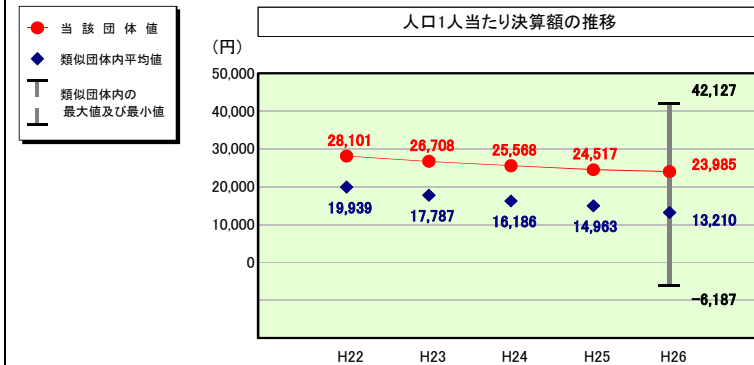
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,308,221	50,852	59,313	▲ 14.3
賃金 (物件費)	342,433	7,544	5,376	▲ 40.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	459,651	10,126	7,786	▲ 30.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	320	7	131	▲ 94.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	91,409	2,014	2,777	▲ 27.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	115,021	2,534	1,317	▲ 92.4
▲退職金	▲ 231,875	▲ 5,108	▲ 6,006	▲ 15.0
合計	3,085,180	67,969	70,700	▲ 3.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.33	6.73	▲ 1.40
ラスパイレズ指数	97.8	96.8	▲ 1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

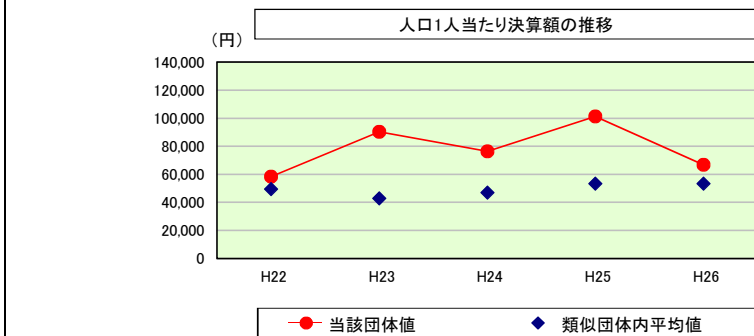


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,194,418	48,345	33,640	▲ 43.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	380,510	8,383	10,374	▲ 19.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	120,551	2,656	2,665	▲ 0.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	121,479	2,676	1,343	▲ 99.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	109	2	2	0.0
▲特定財源の額	▲ 239,360	▲ 5,273	▲ 3,110	▲ 69.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,489,003	▲ 32,804	▲ 31,707	▲ 3.5
合計	1,088,704	23,985	13,210	▲ 81.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

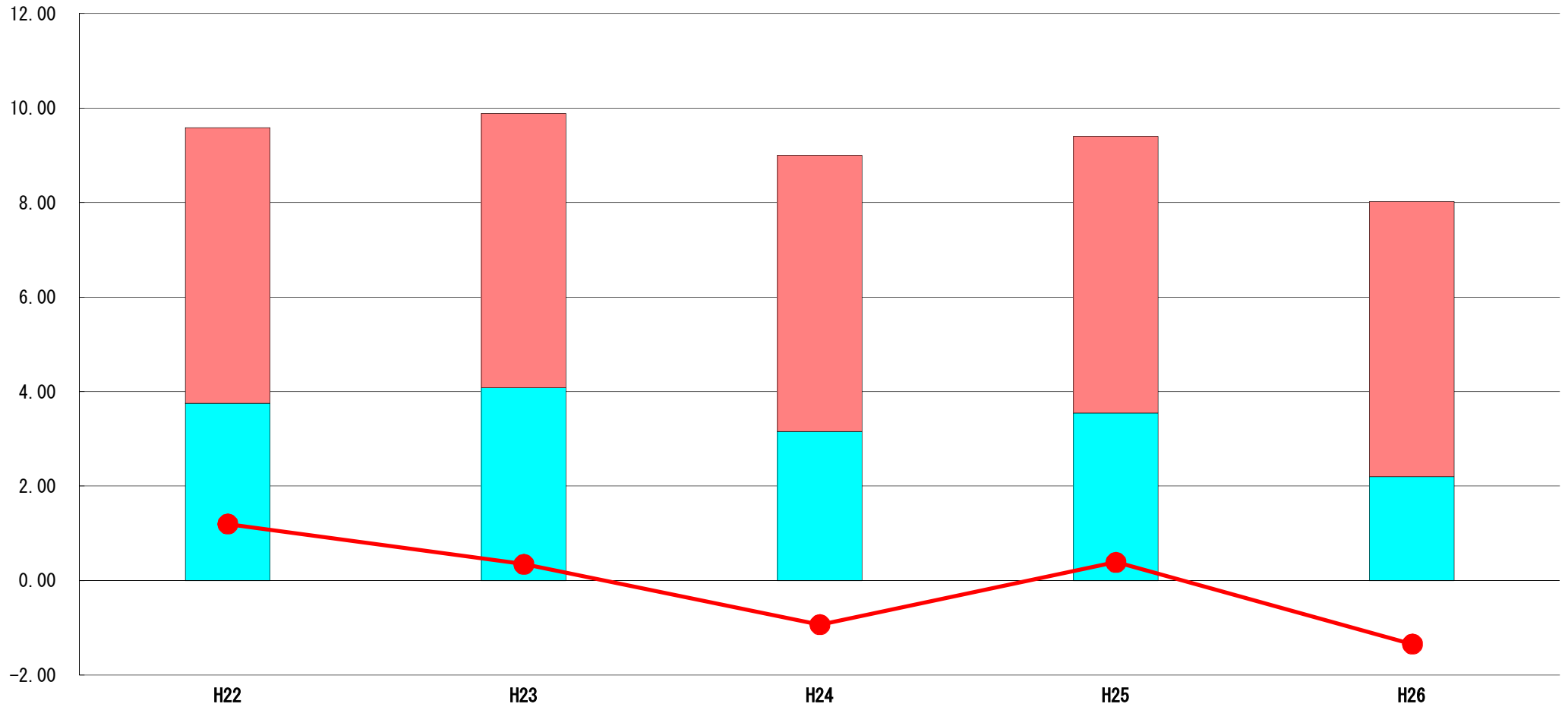
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,664,460	58,431	1.7	49,426	4.6	▲ 2.9
うち単独分	1,637,387	35,908	▲ 9.4	26,568	▲ 4.6	▲ 4.8
H23	4,112,687	90,262	54.5	42,839	▲ 13.3	▲ 67.8
うち単独分	1,706,265	37,448	4.3	22,027	▲ 17.1	▲ 21.4
H24	3,468,528	76,288	▲ 15.5	46,819	9.3	▲ 24.8
うち単独分	1,875,681	41,255	10.2	24,121	9.5	▲ 0.7
H25	4,601,424	101,164	32.6	53,270	13.8	▲ 18.8
うち単独分	2,445,338	53,761	30.3	24,316	0.8	▲ 29.5
H26	3,032,779	66,815	▲ 34.0	53,292	0.0	▲ 34.0
うち単独分	1,811,680	39,913	▲ 25.8	28,900	18.9	▲ 44.7
過去5年間平均	3,575,976	78,592	7.9	49,129	2.9	▲ 5.0
うち単独分	1,895,270	41,657	1.9	25,186	1.5	▲ 0.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

北海道音更町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		5.84	5.81	5.84	5.85	5.82
 実質収支額		3.75	4.08	3.16	3.55	2.20
 実質単年度収支		1.20	0.35	▲ 0.93	0.39	▲ 1.34

## 分析欄

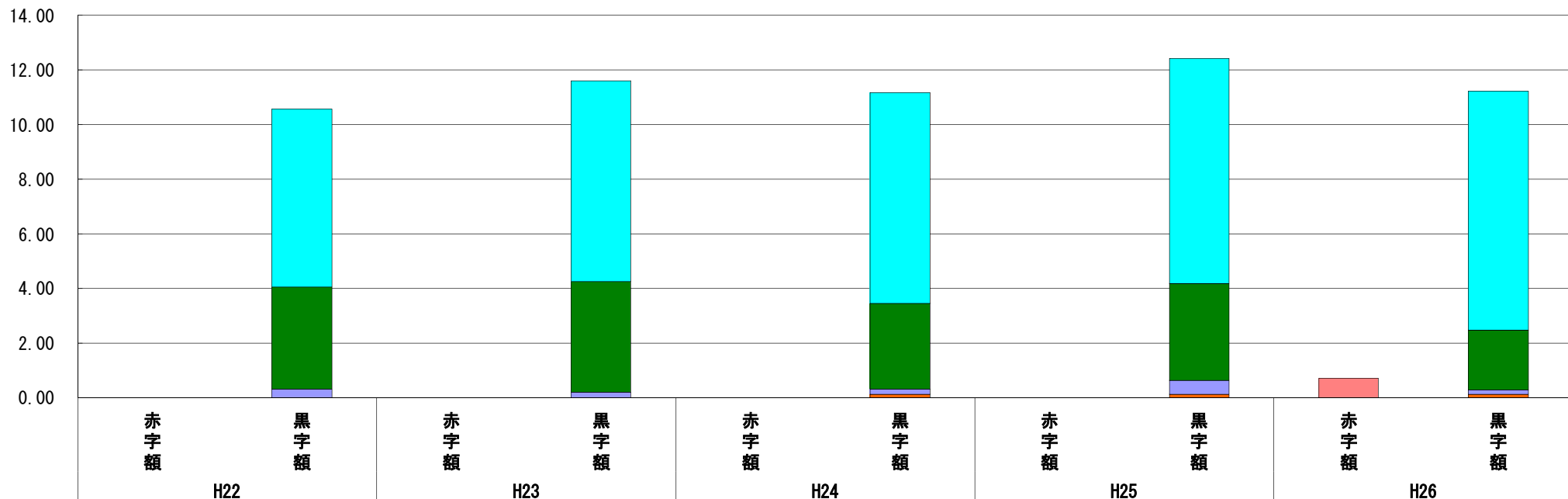
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、近年は取り崩しを回避しています。  
 実質収支額は、平成10年度以降、行財政改革を着実に進めており、継続的に黒字を確保しています。  
 実質単年度収支は、平成24年度及び平成26年度において赤字となりましたが、これは除雪費の増大が影響しています。  
 今後も、歳入の補足と歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めていきます。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成26年度

北海道音更町



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業勘定特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.71
水道事業会計		6.50	7.35	7.70	8.24	8.74
一般会計		3.75	4.07	3.16	3.55	2.19
介護保険特別会計		0.31	0.19	0.18	0.52	0.17
下水道事業会計		-	-	0.12	0.12	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
個別排水処理事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率（健全化判断比率といいます。）の一つである連結実質赤字比率は、各会計の決算額の合計が黒字であるため、比率なしという結果になっています。

個別排水処理事業、簡易水道事業及び下水道事業の各会計は、一般会計からの赤字補てん的な繰入金により、資金不足額ゼロを維持していることから、引き続き、収支状況を注視していく必要があります。

国民健康保険事業勘定特別会計についても、前述の会計と同様、収支ゼロを維持するため、一般会計からの繰入金をもって措置してきました。平成26年度は、過去最大となる2億6,882万円を繰り入れたものの、平成19年度以来、7年ぶりに赤字決算となりました。被保険者数の減少や医療技術の進歩による医療費の増加等、構造的な問題も抱えていますが、国保財政の健全な運営のためにも、収支改善を図る必要があります。

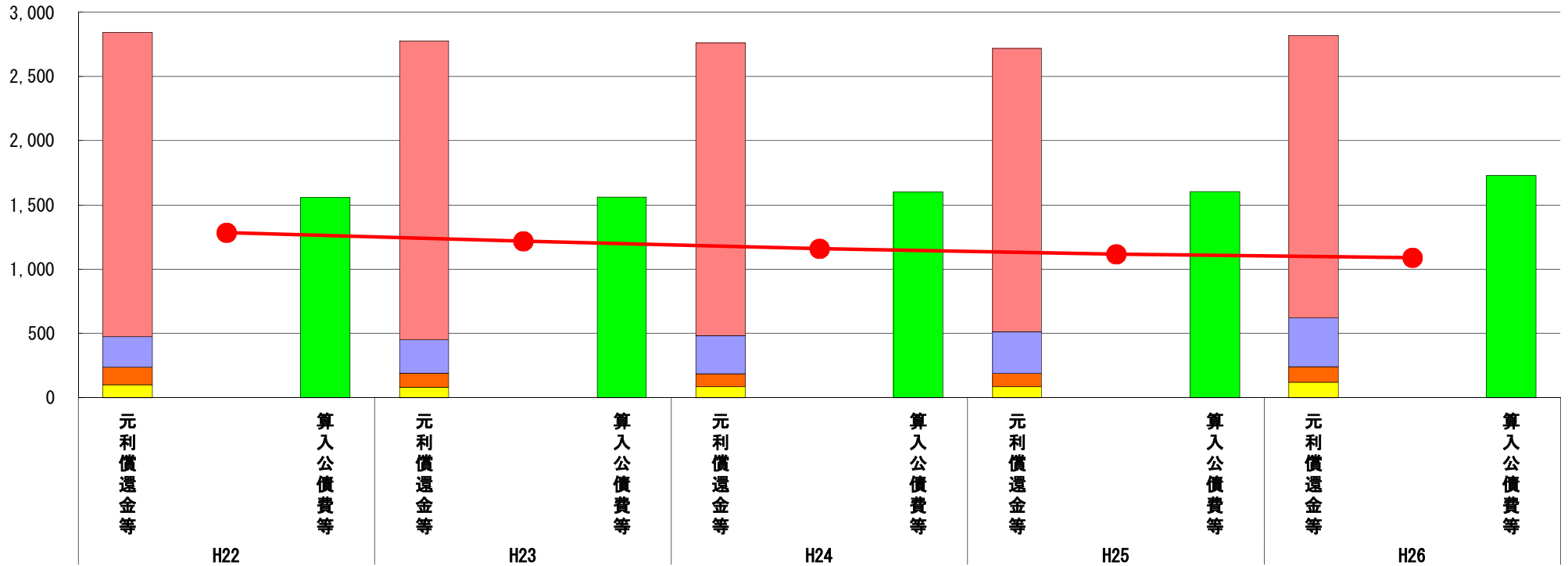


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,367	2,325	2,277	2,204	2,194
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		237	261	295	323	381
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		137	110	99	106	121
	債務負担行為に基づく支出額		100	80	87	85	121
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,558	1,559	1,598	1,603	1,728
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,283	1,217	1,160	1,115	1,089

**分析欄**

健全化判断比率の一つである実質公債費比率は、平成19年度が16.4パーセント、以降年々減少し、平成26年度は10.9パーセントとなっています。

事業実施にあつては、必要性や緊急性のほか、「返す以上に借らない」という方針の下、地方債の借入入れを抑制してきたことや、財政運営に有利な交付税措置率の高い地方債を選択することで、算入公債費等が増加したことが要因です。

引き続き、地方債の抑制と実質公債費比率の適正な水準の維持に努めます。

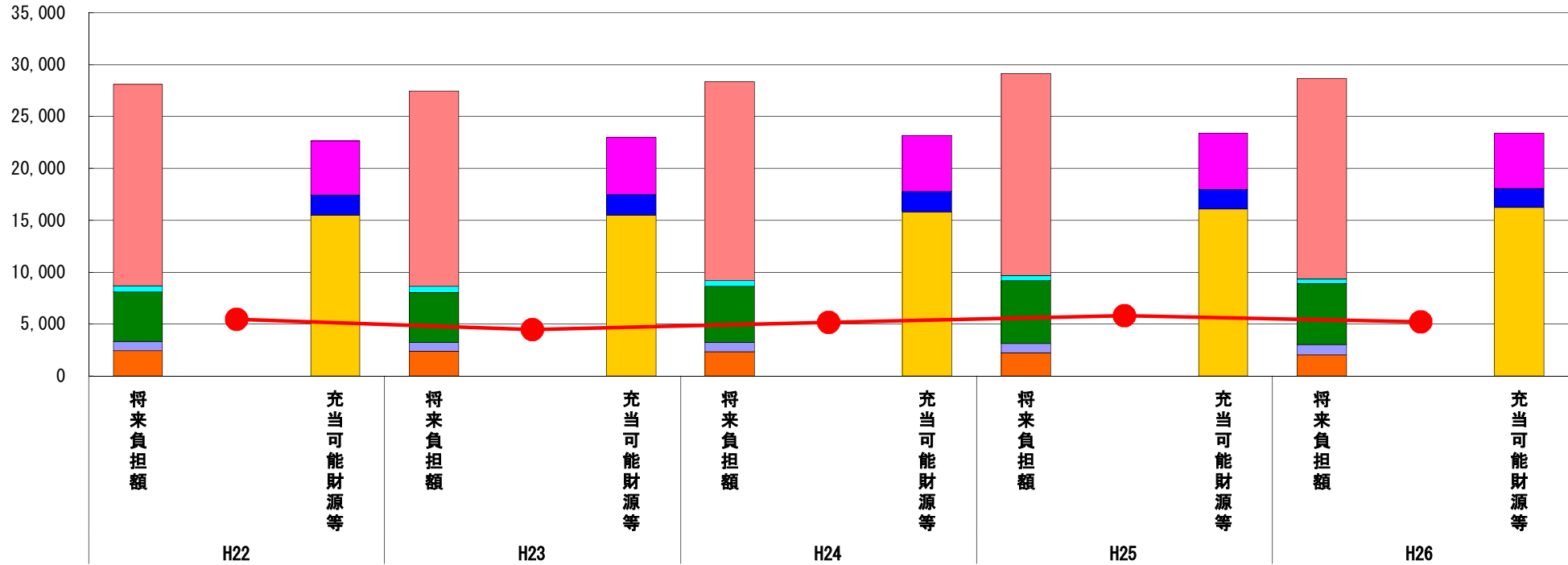
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,400	18,804	19,153	19,448	19,279
	債務負担行為に基づく支出予定額		639	617	559	505	447
	公営企業債等繰入見込額		4,736	4,806	5,399	6,069	5,834
	組合等負担等見込額		894	841	898	868	1,038
	退職手当負担見込額		2,438	2,383	2,336	2,248	2,014
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,250	5,512	5,435	5,371	5,321
	充当可能特定歳入		1,914	1,988	1,987	1,893	1,838
	基準財政需要額算入見込額		15,486	15,466	15,759	16,086	16,235
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,455	4,485	5,165	5,788	5,218

## 分析欄

健全化判断比率の一つである将来負担比率は、平成19年度が102.9パーセント、以降減少傾向で推移しており、平成26年度は50.8パーセントとなっています。

将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高が全体の約7割を占め、次いで公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額の順となっており、平成26年度は、公営企業債等繰入見込額のうち下水道事業会計分が会計基準の見直しにより、また、退職手当見込額が支給率の見直しにより、それぞれ減額となりました。

充当可能財源等では、基金と特定歳入は減となったものの、基準財政需要額算入見込額は増加しており、結果、将来負担比率は、前年度から5.3ポイント減少しました。

今後も、地方債の借入れを抑制するとともに、職員の定員管理を適正に行い、持続可能な財政運営に努めます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。